文化遺産のマネジメントシステムの構築条件

沖縄県・竹富島における文化遺産マネジメントとツーリズムに関する研究 その2

CONSTRUCTION CONDITION OF THE CULTURAL HERITAGE MANAGEMENT SYSTEM

A study on cultural heritage management at Taketomi island, Okinawa Part 2

池ノ上 真一*, 西山 徳明**

Shinichi IKENOUE and Noriaki NISHIYAMA

The purpose of this paper is to clear the assumptions for establishing a sustainable cultural heritage management in Taketomi Island by bringing out the model of relationship between cultural heritage and local community using tourism. As a result, we found the factor of the unbridgeable gulf of the cultural heritage and life by understanding the change in "Work" and "Role". We propose four policies for cultural heritage management, to set upon conservation of cultural heritage in Taketomi Island, to manage the informations about cultural heritage, to operate the system for taking advantage of cultural heritage, and to improve an environment for settlement, and clear the concept and the role of NPO managing cultural heritage.

Keywords : cultural heritage management, tourism, job, social role, Community management

文化遺産マネジメント、ツーリズム、仕事、役割、社会運営

1. 研究の背景と目的

これまでに竹富島では、集落景観や伝統工芸が文化財保護法により、また海を含む島の自然が自然保護法によって評価され護られてきたこと、さらに観光地としても注目され続けてきたこと等の経験から、自らの地域がもつ自然や文化を誇るべき「自然・文化遺産」として認識するようになり、それを島民主体でまもり生かしていこうとするという活動^{注1)}が行われてきている。特に近年では、全国竹富島文化協会^{注2)}や特定非営利活動法人たきどうん（以下、NPO たきどうん）^{注3)}といった団体により、文化遺産への気付きとそれらのマネジメントを課題とした取り組みが行われている。

これに対し前稿⁴⁾では、島民の生活を「背景や根拠」として形成、継承される竹富島の文化遺産の明確化、そしてその関係が変化し文化遺産が潜在化することによる消失や、「背景や根拠」となる生活との関係の忘却や不理解および乱用による変質や破壊、法に担保された保護制度のみへ依存することの危うさを明らかにし、ツーリズム・インパクトを利用した文化遺産マネジメントシステムの構築の必要性を論じた。

続く本稿では、現在の竹富島における文化遺産と島民の生活の関係を読み解き、適切な文化遺産マネジメントシステムを構築するための条件抽出を目的とした。特に現在でも島に大きな影響を引き起

こし続けているツーリズム・インパクトに着目し、近代から現代にかけての遺産を取り巻く社会環境の変容を分析し、ツーリズムを文化遺産マネジメントに適切に利用する手法例の提案を行った。

2. 研究の方法

前稿同様に、本研究において文化遺産とは、その継承者もしくは所有者の現在や将来の生活のために活用されるべきものでもあり、そのための保存または保全、維持、継承、利用等の行為を「文化遺産マネジメント」と呼ぶこととし、特に本稿では、この文化遺産マネジメントは、プログラムとそれを運用する社会的な装置としての「システム」、そのシステムを設計、稼働させ、修正を行う「マネジメント主体」、そしてマネジメントの対象である「文化遺産」という構成要素によって説明できると定義する。

竹富島では、近世以前は文化遺産と島民の生活が密接であり、マネジメントを意識することなく遺産を継承、再創造するシステムが成立していたと考えられる。その時期の島民の生活を仮説的に、人生の通過儀礼や精神文化、祭事行事といった「信仰」に関わる時間と、支配層や島の社会への労働奉仕、生業といった「仕事」に関わる時間とに分類すると、「信仰」に関しては現在に至るまでほぼ変化が見られないが、「仕事」に関しては近代化に伴う変化が起こっており、

* 九州芸術工科大学大学院 博士後期課程・修士(芸術工学)

** 九州大学大学院芸術工学研究院 教授・博士(工学)

Graduate Student, Kyushu Institute of Design, M. Design Eng.

Prof., Faculty of Design, Kyushu University, Dr. Eng.

そこに文化遺産と島民の生活が乖離した要因があると考えられる。

また居住人口のキャパシティが限られた竹富島で円滑に地域社会を運営するため、島民は各々に相応な「シクブン^{注4)}」と呼ぶ概念を自覚し、それに応じた社会における「役割」の分担が必然的に行われているが、このことは文化遺産マネジメントという新たな機能を竹富島の社会に付与する際に重要な仕組みであると考えられる。

そこで本研究では、急激な近代化により理不尽に失われる文化遺産をまもり、適切な利用を行うことができる仕組みを再構築するために、特に「仕事」と「役割」に着目することでマネジメントシステムの構築に関して論じた。前稿では、文化遺産および島民によるその管理の現状を明らかにしていることから、本稿では適切な「システム」の構築条件とその運営主体である竹富島の社会組織が抱える課題の抽出を行った。

具体的には、近代から現代にかけての「仕事」の変遷とその要因、そして島への転入、転出といった社会変動との関係を既往文献や資料、および住民へのヒアリングにより分析し、文化遺産の継承の仕組みの変容と課題を明らかにすることで、現状の「システム」の検証を行った。次に社会組織や個人が担ってきた「役割」の変遷を既往文献および地元関係者等へのヒアリングにより整理し、竹富島の地域社会によるマネジメントの現状と、「役割」を次世代へ継承する仕組みを明らかにすることで、「マネジメント主体」となる地域社会の特性と課題を把握した。また以上の分析においては、特に竹富島の近代化、および人口流動を促進させたツーリズムに視点を置いて分析を行い、文化遺産マネジメントへの活用の一手法を考察することで、現状の課題を明らかにした。

以上から、竹富島のような伝統的な社会組織や生活習慣、景観を継承している地域の持続的な発展に寄与する文化遺産マネジメントとツーリズムの関係構築の条件を明らかにした。

3. 地域と文化遺産の関係の変化

3.1 「仕事」にみる文化遺産の継承、再創造の構造

近世の竹富島では、生活を維持し人頭税^{注5)}を納めるために、男性は西表島や島内で農耕、女性は染織を行うことが日々の主な仕事であり、この生活を継続することが、「自然環境」「歴史」「信仰と持続的居住の知恵」といった地域独特の文化遺産が生み出される「背景や根拠」に基づいたそれらの継承や再創造する構造を保持することであった。

(1) 緩やかな貨幣経済化による「仕事」の成立経緯

その構造に変化が見られるのが、前稿において文化遺産形成期として時代区分^{注6)}した第Ⅱ期から第Ⅲ期、および第Ⅲ期から第Ⅳ期の2段階で起こった「仕事」の大きな転換である。

最初の転換は、沖縄版の地租改正と言われる1899～1903年の土地整理事業^{注7)}の頃であり、税制が物納から金納へ転換し、学校教育が開始^{注8)}したことで現金収入の必要性が生じたことから、換金可能な農業形態^{注9)}を積極的に取り入れるようになる。第Ⅱ期まではいわゆる人頭税と呼ばれる税制の下、農耕や染織、海産物の収穫、支配層への奉仕労働、道・井戸・防風林・御嶽・フナヤー（船小屋）・スウヤケ（集会所）といった共有地や共同利用施設の整備、共同作業として行われた建材伐採と民家建設といったことが「仕事」であった。それが第Ⅲ期に入ると沖縄県による農事奨励策^{注10)}もあ

り、葉たばこ・サトウキビ・芭蕉や芋麻に代表される換金作物の栽培と、それを利用した製糖や染織といった加工業^{注11)}、豚・山羊・蚕に代表される小規模な畜産^{注12)}、海産物の収穫、西表島での香木の皮の採取^{注13)}といった現金収入を得るための「仕事」が行われている。従来からの稲作や染織は自家消費と換金を目的として継続されるが、日本本土の農村と同様に地租の納税ができず農地を手放してしまう人々も現れる。1905年の職業別人口を竹富村頭・宮良當整による『報告綴』^{注14)}に見ると、戸数187戸人口1,186人（男566・女620）中、農家戸数179戸、農業人口1,172人（男554・女618）であり、商業、漁業、その他・官吏等への奉職といった他の職業への従事が、それぞれ戸数3戸5人（男4・女1）、戸数3戸4人（男4）、戸数2戸5人（男4・女1）であることから、この時期は島民の大多数が農業に従事していたようである。その後、伝統的な仕事を離れた島民は、日用雑貨販売、スバヤ（沖縄そば屋）、宿泊業、床屋、豆腐の製造販売、モチ屋、菓子屋、風呂屋、酒造販売といった主に島民を対象にした商売を民家の一部を改造して始める。また保健医療業務、郵便局業務、政治家、役場業務、学校教師といった現金収入が得られる近代的な仕事に就く人々も見られる。

2度目の転換では、沖縄本土復帰と2度の天災^{注15)}が契機となり、ツーリズム関連業が飛躍的に発展する。戦後の食糧難^{注16)}の中、1953年の2度の台風^{注17)}が農作物へ多大な被害を及ぼしたことをきっかけに、島での居住を諦めて転出する人が多くなり、放棄された畑地が外部資本や島民により株式牧場と組合牧場^{注18)}と呼ばれた肉牛の放牧場へ転換する。しかしそれも1971年の台風と干ばつにより壊滅状態となり、それらの土地を中心にリゾート用地へ転売される。その後、竹富島憲章^{注19)}の制定や景観保存の活動へと発展することとなるが、買い占めから守った土地を活用した車エビ養殖業、町並み保存のため伝統的な工法を継承した建築や土木作業を専業とする建設業といった「仕事」を生み出すことに繋がる。また高校進学をきっかけに転出し、そのまま島外で進学・就職するケースが一般化すると、西表島での稲作や山仕事は1970年代中頃に高齢化や過酷さから行われなくなり、それまでの従事者らは、大規模化した養蚕業や肉牛の畜産業に携わり、合間で宿泊業の手伝いを行うことになる。また民俗資料館である蒐集館^{注20)}の設立、ンプフル展望台の設置、宿泊業やミンサーを中心とした染織の発展^{注21)}、ゴミ収集用の水牛車を活用し宿泊客への遊覧サービスから生まれた水牛車観光業や、飲食業や土産物販売業の開業といったツーリズムの隆盛に対応した動きが見られ、現在に至っている。それ以外に1960年代の急激な近代化に連動し従来からの島民が携わった「仕事」として、水道光熱費といった公共料金の徴収業務、ガソリンや灯油の販売業、宅配便の集荷・宅配業務、新聞配達および購読料徴収業務、定期船の乗船券販売業がある。

以上のような貨幣経済の浸透に従い、第Ⅲ期の換金目的の農業中心へ、そして第Ⅳ期のツーリズム関連業中心とした「仕事」を生業とした生活へ転換している。そのため第Ⅱ期の封建制の下、西表島まで出かけていった稲作や建材、薪炭材の調達、島内での畑作といった「仕事」は、流通が発達し、ツーリズムが隆盛を誇る現代では、経済論理において成立しない「仕事」となっている。

(2) 「仕事」における人口動態とツーリズム

このような「仕事」の転換は、第Ⅲ期になり封建制の終焉による

税制改革に加え、人の移動が自由となったことにより島の社会を構成する人々が盛んに転入・転出したことと深い関わりが見られる。最も大きな転出は、主に農地の相続権を持たない長男以外の男性や女性が、台湾や大阪、そして東京を対象地とし、現金収入の手段を確保するために出稼^{注22)}を行い、転出先にそのまま定住するパターンである。終戦の混乱期には、彼らの多くが一度帰島するが、その後、再び日本本土や沖縄本島、石垣島へと転出が続いている。この要因は幾度も襲来した天災や1938年の石垣島への村役場移転である。これにより過疎化が深刻化し、農地の荒廃、集落内の空き屋敷、空き家屋の管理問題が発生している。また琉球処分以降、活発に琉球列島を移動した寄留民^{注23)}と呼ばれた人々が竹富島にも訪れ、島民と共生し赤瓦の製造、旅館、スパやといった外部地域からの先進的な知識や技術が持ち込まれている。

第IV期は、本土復帰をきっかけとして沖縄地域全体にツーリズムが隆盛し、振興のための補助事業の導入が盛んになり、竹富島にも観光客を始め、研究者や求職者、Iターン移住者が多く訪れるようになる。そのためツーリズム関連業では宿泊業が1979年頃には一

時的に19軒^{注24)}まで増加し、島内の労働力不足を補い、収益性を確保するために、「ヘルパー」と呼ばれる住み込みの臨時労働者を数ヶ月から1年程度の短期間、臨時雇用する仕組みが確立する。その後は後継者や労働力の確保の問題、特色ある宿づくりによる常連客の獲得といった課題から、2005年現在の営業は14軒で、そのうち1970年代からの継続は10軒^{注25)}で、当時の半数近くになっている。一方、若い女性のヘルパーが宿泊業に従事することが、島民と結婚する機会ともなり、近年の人口増加の一因となっている。

近年では、進学や就職により一度転出した人々が、ツーリズムの隆盛により生活していくための「仕事」が確保できるようになったため、Uターンしてくる傾向にある。実際、1992年から2002年の間の転入者を分類すると、59.3%^{注26)}がUターンしツーリズム関連業に就業した人とその家族により占められている。自家用車を島内観光に利用した観光バス業^{注27)}、貸し自転車業、グラスボート観光業といったツーリズム関連業は、彼らが中心になって開業している。しかしこれらは自然や集落景観を見せることが主目的であり、他の観光地でもよく見られる文化遺産の単純利用と言える。一方、観光

図1 竹富島の「仕事」の変遷と人口動態

バス業者は、島外のツーリズム・エージェンツによる沖縄、八重山地域におけるツアー企画に対応し、集落や海岸景観の遊覧をしながら、水牛車観光やグラスボート、土産物店といった島内のツーリズム関連業を組み込み、島全体として収益を得ることができるよう対外窓口、業者間連携といったコーディネート役を果たしている。その他にU・Iターン者により飲食業や工房型の土産物販売業²⁸⁾が開業されているが、これらは第IV期以降のツーリズムの発展により成立した「仕事」である。飲食業では2006年現在で営業している11店舗中、10店舗がU・Iターン者により経営されている。一方、宿泊業では民宿組合²⁹⁾が窓口、調整役といった役割を担い、各宿のキャパシティに応じた分宿により、約100～200人規模の団体客の受入を独自に行っている。特に中学高校の修学旅行に関して受入数をコントロールしながら、2005年度には8校、延べ1,201人を受入れ、芸能交流、町並みや自然ガイド、生活体験といった独自プログラムの提供を精力的に行い、ツーリズム体験の質の向上に貢献している。このように島外で広い見識を身につけたUターン者の活躍により、外部資本の影響を受けてマストツーリズム化しながらも、受入地域としてまとまりある姿勢と連携体制を実現できている。また外部の研究者や専門家らとの積極的な交流が、伝統的な染織や町並み、芸能の保存活動の胎動や発展を実現している。

これらのことは、過疎化という島が抱える課題に対し、積極的に外部からの人材、知識や技術といった活力を取り入れ、島内で職と住を確保するために「仕事」を生み出した結果であると言える。一方、文化遺産の維持、継承という点から見れば、現金収入源として非効率的であった農耕から、現在はサービス業中心のツーリズム関連業へと「仕事」が変化したために、耕作関連技術や施設、稲作や漁のための航海能力や伝統的な船といった農耕や漁に関わる文化遺産は、前稿で述べた「島民の生活に関係しない遺産³⁰⁾」になったと言える。島の「仕事」は、文化遺産の「背景や根拠」に基づいて成立している限りは、文化遺産を培い持続的に継承していく機能を担っていると考えられる。そのため今後、時代の変化による「仕事」の変化に対応して文化遺産マネジメントを行うためには、その機能の継承が重要であり、島の文化遺産の「背景や根拠」に基づいた「仕事」を創出することが求められる。例えば、土産物販売業では島の自然環境で得ることができる素材の利用や、農耕・漁・民家建築・染織・奉納芸能といった伝統的な活動における技術を活用した商品開発、飲食業では伝統的な食材や調理法による料理の提供といったことが一つのアイデアとして挙げられる。ツーリズム関連業をはじめとした新たな「仕事」は、U・Iターン者の主要な就業先となっていることから、これらの取り組みは将来のマネジメント主体を育成する意味でも重要である。

3.2 地域社会の運営と「役割」

(1) 地域住民の「役割」の現状

竹富島で行われている地域社会の運営は、公民館を中心とした全体単位と、血縁および神役制度³¹⁾に基づく個別単位で行われており、それぞれで個人や組織が必要な「役割」を分担している。

血縁および神役制度に基づく単位では、第I期、第II期からの運営の仕組みが基本的には継承されているが、祭祀や行事の執行のための必要人数が不足で、郷友会³²⁾が参加することで維持できているのが実情である。特に島最大の祭事、種子取祭では、実施するの

に必要な人数は男生産人³³⁾92名、女生産人64名と決まっているが、島民だけではその役割を充当することができず、石垣島の郷友会からの人的なサポートが不可欠となっている。

一方、公民館を中心とした単位では、現在、2001年4月に全島民を構成員とする地縁団体法人となった竹富公民館が、地縁関係を基本としながら民主的な自治活動を行っており、各支会からの代表者が「公民館長」とそのサポート役である「主事」に就き執行部を編成し、また長老制の名残りである「顧問」を始めとした各種専門委員会や部門³⁴⁾により任務が果たされている。この3集落の代表を中心とし、長老制の名残りを継承した組織構成は、村吏として土族が果たしていた役割と、その下に位置し農民の代表として3つの集落の長老がつとめていた惣代理の役割を、統合して踏襲していると考えられる。総構成人数は、2005年度現在では延べ63名にのぼるが、実際には同一人が複数の役割を兼任している例も多い。主な任務は、年間19件ある祭事行事の執行、島内の生活環境の維持活動、葬儀の執行補助、伝統的建造物群保存事業（以下、伝建事業）の運営サポート、行政の末端機関としての町からの委託事業、そして研究者、マスコミ、映画撮影、視察団といったゲストへの対応といった役割を担っている。また戦後の一時期には、幼稚園の運営、水道・電気料金の徴収業務、融資といった役割を特別会計にて行っていた。これらの活動資金は、性別、年齢によって個人や世帯を分類した「ブカ（賦課）」という制度により調達している。この18歳以上の成人すべてに課せられるブカに加え、自家用車の所有者や島内で営業行為を行う事業者を対象にして公民館協力費や塵芥処理費の徴収が行われている。このようにブカ制度により集められた資金は、祭事行事や島の公益事業において「役割」を担った島民への報酬として還元されており、地域社会の運営と島内での再配分の仕組みが上手く組み合わされている。しかしブカだけでは、公民館の運営資金を賄えていないのが現状で、特に種子取祭の運営のためには、島の老人や郷友会、祭りの観覧者からの寄付金が不可欠となっている。

このように公民館の運営システムは、最重要の任務は祭事行事の執行であること、長老制の名残が役職に明確にあること、所得にかかわらず活動資金を平等に徴収していることなどから、基本的には封建制の農耕時代における伝統的な社会運営のための構造や「役割」を踏襲しながら、民主化を行い、現代の生活や需要へ柔軟に対応することで、島の唯一の自治組織としての役割を現在も担っている。しかし第III期後半の人口減少以降、郷友会をはじめとした島外からの人的、財政的なサポートなしでは運営が成り立たない状況となっており、地域社会を運営するために必要な「役割」を維持するためには、適正人口500人の回復³⁵⁾や公民館運営資金の調達手段の確立が課題である。

(2) 行政の「役割」の現状

竹富町は区長制度をとっており、公民館長がその任を担うことが多いことから、公民館が末端機関としての役割を担っている。特に道路の補修、海岸の清掃や塵芥処理は、補助金を受けることによって、携わる島民の収入源ともなり定期的な活動を継続している。

また、これまで伝建事業や自然公園の保全・整備事業といった活動を文化庁や環境省、沖縄県や竹富町と島民とが協働で行ってきた実績が背景となり、島民による受託管理や適切な活用が必要となる公共施設の整備が近年相次いでいる。例えば従前の公民館施設の改

築として2000年度に整備された「竹富島まちなみ館」は、文化庁の伝建事業として行われたため、町並み保存に関する展示施設が併設されており、その日常管理が必要である。また集落内の車両交通、特にツーリズムに関連する交通の規制のため公民館が要望した「竹富島環状線」は、竹富町により2003年度に全線供用開始しているが、その適切な運用は懸案となっており、そこでは2005年度までに環境省により整備された「自然学習歩道サイン看板」の適切な利用が不可欠である。そして2003年度に県により整備された「港湾ターミナル」や「浮桟橋」、そして島の玄関口である桟橋近くに環境省により2004年度に移転整備された「竹富島ビジターセンター」、伝統家屋の公開施設として町、県、文化庁により修復整備された「旧与那国家住宅」といった施設は、現在はNPO たきどうんが管理委託を直接受けて活用を開始している。結果的に見ると、これまで行政が果たしてきた「役割」は、島民の強い要望に応じて、今後の島のツーリズムの在り方に深く繋がる公共施設を整備することであった。今後は島民側がこれらが無駄な公共事業に終わらせないためにも、島内でツーリズムの仕組みを再構築すべく行政と連携を図りながら計画的、戦略的に管理することが課題である。

(3) 「役割」の継承と地域運営の手法

以上のような地域社会を運営するために必要な「役割」を持続的に継承し、地域課題を乗り越えるために、竹富島ではいくつかの伝統的な手法がとられている。

前述した公民館の種々の役職への選出の場合は、各支会ごとに差違はあるものの、基本的には話し合いで行われているが、その際に世代交代やU・Iターン者が島民として社会参加する機会を創出することを意識して行われている。特に執行部の一員となる「主事」の1年間の任務を無事に果たすことは、男性が島民として島で生活する上で重要な意味がある。U・Iターン者が島民として認知される機会であることはもちろんのこと、その執行ぶりを評価することにより将来の公民館長の候補を見極める機会となっている。また芸能のブドウイ（踊り）やキョングン（狂言）の演者、地謡、師匠といった役割の選出に関しても同様のことが言える。種子取祭は島最大にして最も格式の高い奉納芸能披露の場であり、その舞台に立つ前には、集落で執り行われる祝いの舞台を経験し、次に結願祭にて芸能を奉納するといった仕組みがとられている。種子取祭の演目や役でも、幼児から順に、経験・習熟度・年齢に対応した段階があり、難易度が高い演目や役を演じることは羨望の対象であり目標とされている。これらのことは、「憧れ」というモチベーションを利用し、地域社会運営や信仰において質の高い「役割」を継承するための手法とみなすことができる。

また「ユイマール」、「バフ」、「山ムアイ」といった共同作業^{注36)}も、世代間での「役割」の継承、および集落間や世代間の情報交換の機会としての重要な装置であったと言える。年配者と若者、隣近所同士が、農作業、民家の建築やグック（石垣）積み、集落の道の整備、共有地や共有施設の整備といった共同作業を行い、その中で専門技術や知識はもちろん、伝説や古謡、生きるための知恵といった先人から継承されてきた情報の伝承が行われていた。しかし第Ⅲ期後半以降、農耕の衰退、貨幣経済の発達による専業者の出現により、従来の相互扶助や労働の等価交換としての共同作業の機会は、第Ⅱ期と比べて極端に少なくなっており、現在では祭事行事の会場設営や

片付け・清掃、集会施設や御嶽の掃除といった程度となっており、縦や横の人間関係における情報交流の機会が減少している。

以上のように、地域社会運営、祭事行事、生活の中での共同作業といった機会は、「責任感」や「憧れ」といった人の感情を活用し、「役割」や文化遺産を継承する重要な仕組みであると言える。今後は、U・Iターン者の島社会への参加や、島の文化遺産継承者およびマネジメント主体としての教育、そして文化遺産そのものの継承の機会を確保するために、薄れつつある伝統的な共同体社会における互助精神を維持・復活させ、「役割」および文化遺産の継承する機会を意図的に創出することが課題である。

3.3 文化遺産マネジメントとツーリズムの関係構築の条件

(1) ツーリズムの現状と課題

以上から、竹富島で文化遺産マネジメントを行うためには、「仕事」において文化遺産を培い継承する機能を復活すること、また世代や一門、集落間の交流を通じた文化遺産の継承機会の創出、地域社会運営の「役割」の担い手不足の解消といった課題への取り組みが必要であると言える。そこで文化遺産の維持、継承と、経済性の確保といった2つの目的を両立させる必要がある。そのために重要となるのがツーリズム・インパクトであると考えられるが、現在の竹富島のツーリズムの構造には解決すべき課題がある。現在、多くの観光客が竹富島を訪れる際に抱いているイメージは、伝統的な沖縄の集落景観と水牛車、強い日差しを浴びた真っ白なビーチとエメラルドグリーンの海であり、これらは主にツーリズム・エージェントや雑誌やテレビといったメディアによってほぼ一方的に創り上げられたものである。これに対して、島には民宿組合以外は観光協会や同業者組合のようなものはなく、島独自に情報をコントロール、発信する機関が存在しない。また水牛車観光やバス観光の案内人は、限られた時間内で少しでも観光客に満足を与えようと趣向を凝らした説明が試みられているが、次々と押し寄せる客をさばくのに手一杯となり、正確で十分な島の情報提供ができていないと言え難い。島による情報発信は、貸し自転車業者や飲食店が各々の視点で製作した簡易の島内地図を配布している程度で、2004年度からはNPO たきどうんが港湾ターミナルに独自で総合案内所を設置し、案内人を常駐させ、オリジナルの島内案内地図の販売を始めているが、大多数を占める2時間弱滞在の団体バックツアー客には対応できていないのが実情である。年間30万人規模の観光客を受け入れる地域として未整備であると言え、島からの情報発信に関してさらなる手法の研究と実践が必要である。

そこで問題となるのが島のツーリズム関連業が成り立っている構造である。前述したように、土地不売運動の中で生計を維持し島の発展を図るため、外部のツーリズム・エージェントを誘致することでツーリズム開発を行っており、開発におけるモラルや方向性は、外部エージェントや各ツーリズム関連業者の良識や経営体力に依存した構造となっている。また島としての明確な将来計画や活動指針が定められていないため、公民館やNPO たきどうんが、ツーリズム関連業者の方針や活動に対して介入することは難しいのが実情である。早急な島独自の観光に関する計画の策定や、統括組織の創設が課題である。またツーリズム資源として活用する文化遺産に関しても、島全体として総合的な視点でマネジメントする機関の創設が課題である。そしてこれらの機関が活発に活動するためには、外部

地域に対しての島の窓口であり、交渉や助成事業の誘致といった涉外機能をもった機関の創設が重要である。現在、NPO たきどうんは、以上のような「役割」を担うべく試行錯誤を行っており、特に案内地図の作成販売、古謡・民謡 CD の作成販売、生活体験や伝説体験ができるエコツアーの開発・開催といった文化遺産の情報を記録し、発信手法を工夫する取り組み^{注37)}や、集落内の道の修復や史跡の周辺環境の整備といった文化遺産そのものの管理を精力的に行い成果をあげている。また集落内の車両交通規制や歩行観光の促進といったツーリズムシステムの改革にも取り組んでいるが、住民を始め、ツーリズム関連業者による理解など解決すべき課題は多い。

(2) 文化遺産マネジメントの手法例の提案

次に現在の竹富島における文化遺産マネジメントのための手法例を提案することで、これまでに抽出した地域と文化遺産の関係に関する課題の整理を行った。手法例は、前述した「文化遺産」「システム」「マネジメント主体」といった3つの要素それぞれの具体的なイメージの言及により提案とした。

まずマネジメント対象である文化遺産は、基本的には前稿にてリスト化を試みた地域総体としての遺産のことである。しかし戦略的には、前稿の文化遺産マネジメントの課題の中で述べた「島民の生活に関係しない遺産」の中でも、非常に希有と言える島の居住史に関わり特に法制度に護られていない遺産、「島民の生活に関係する遺産^{注38)}」では法制度に保護されず価値付けが不明確な遺産や、継承者である島民の生活の変化に対し脆弱である無形の文化遺産を積極的にその対象とすることが必要と言える。

次に「マネジメント主体」に関しては、竹富島では第IV期までは文化遺産マネジメントという概念がなく、もちろん「仕事」や「役割」も存在しないことから、新たな主体として構築する必要がある。そこで注意を払うべきことは、竹富島は地縁・血縁といった伝統的なコミュニティとしての性格が根強いことから、活動の公益性が偏重しないことである。これらから「マネジメント主体」の一つとして組織活動する主体としては、公民館とNPO たきどうんが考えられる。そのNPO たきどうんは、公民館による地域社会運営をサポートするという姿勢を取りながら、文化遺産マネジメントシステムの再構築のきっかけづくりや推進、そして島民間の連携といった「役割」を担うことが求められる。特にNPO たきどうんという組織自体、任意参加であるために島民全体に支持されるところまで至っておらず、活動主旨を島民全体に理解してもらうために、公民館との明確な関係を構築し、島における「役割」を内外の人々に明確化し、公益性の高い団体となることが重要である。

そして実際にマネジメントを行うシステムを構築するために、以下の4つの方針が提案できる。まず第1の方針は、前述したようなマネジメント対象となる文化遺産自体の管理を戦略的に行うことである。第2の方針は、ツーリズム関連業者や、ホストとしての島民が発信する文化遺産に関する知識や技術といった情報を管理することである。具体的には文化遺産のリスト化とその更新、そしてモニタリングにより文化遺産情報の見逃しや変質、および曲解を防ぎ、島内外へ正しい文化遺産情報を発信する。第3の方針は、島全体のツーリズム運営と公共施設整備とをリンクさせ、文化遺産を生かし、継承するための仕組みである文化遺産利用システムの管理することである。観光体験の質の向上とともに、ツーリズムにおける消費

単価の上昇を目的とした「フィールドミュージアム」概念を導入した仕組みの構築と運営を行う。第4の方針は、「マネジメント主体」となる島の社会問題である過疎化を解消し、島民間で目標設定されている適正人口500人の確保を実現するために、島民の定住環境の支持を行うことである。特にU・Iターン者が島内で生活し、島の社会へ参加することができる仕組みの構築を目指し、ツーリズムを利用し職住近接型の「仕事」を成立させ、文化遺産マネジメントを行う「役割」を創出する。

「仕事」に文化遺産を培い継承する機能を付与すること、正確な遺産情報の管理やその適切な発信すること、「マネジメント主体」としての「役割」を担う島民の定住環境づくりを支援することといった課題は、竹富島の文化遺産マネジメントを行う際に、その解決が不可欠である。以上の提案において、ツーリズム・インパクトはその適切な利用を行うことにより、これらの課題を解決する有効な手段となることから、竹富島の文化遺産マネジメントにとってツーリズムは重要な存在であると言える。

4. 結論

本研究では、前稿の研究に加え、地域社会を支え、運営する際に重要となる「仕事」と「役割」といった要素に着目し、ツーリズムが基幹産業となった竹富島における近代化が、島民の生活と文化遺産との関係を乖離させた因果関係を示し、現代において文化遺産マネジメントシステムを再構築するための課題抽出と具体的方針の提案により、一事例についてではあるが、文化遺産の価値を維持、継承あるいは高めることのできるようなツーリズムの活用方法を示すことで、文化遺産のマネジメント手法の開発に寄与できたと考える。

なお本論文では、文化遺産マネジメントを行う主体を明確に設定することなく、竹富島の地域社会全体で行う文化遺産マネジメントのシステム構築のため、島の「仕事」と「役割」の分析を行い、4つの柱という形でマネジメント方針を示した。これは竹富島の文化遺産は島の自然や歴史、民俗を物語る上で欠くことの出来ない様々な要素が包含された地域総体であるという性質上、「公民館」「民間・個人・氏子組織」「行政（国・県・町）」といった全ての関係する主体がマネジメントに携わるべきと考えるからである。その「マネジメント主体」が、本研究で明らかにした課題を共有し、新たな「役割」を担い、それを「仕事」として成立させることが、まさに竹富島の文化遺産マネジメントシステムの再構築と言える。

現在の竹富島は、沖縄、八重山におけるツーリズムの隆盛と、自然・文化遺産の再評価が多くの人に浸透したことに伴い、多くの訪問客への対応や公共施設の管理・運営といった課題に直面している。それに取り組む際に、勝手な解釈による遺産の利用や安易な他地域の事例からの手法の導入ではなく、外部からの知恵や活力を咀嚼し、多くの住民がその作業に携わり試行錯誤の中でシステムを創り上げることが望まれる。

参考文献

- 1) 竹富町史編集委員会：竹富町史 第十巻資料編 近代I-竹富島喜宝院蒐集館文書-，2005.3
- 2) 記念誌作成委員会：竹富町立竹富小学校創立百周年記念誌 うつぐみ，1993.3
- 3) 東京竹富郷友会：東京竹富郷友会創立60周年記念誌 たけとみ，1985.10
- 4) 池ノ上真一，西山徳明：文化遺産の明確化とその管理状況 沖縄県・

- 竹富島における文化遺産マネジメントとツーリズムに関する研究 その1, 日本建築学会計画系論文集 第575号, p61-67, 2004.1
- 5) 辻弘: 竹富島 いまむかし, 辻理容所, 1985.10
- 6) 西山徳明: 観光開発地域における文化変容と演出設計および景観管理計画に関する研究, 京都大学学位論文, 1995
- 7) 竹富町織物事業協同組合編: ミンサーの歴史と織・染
- 8) 大山正夫: 昭和の竹富, 1985.12
- 9) 大山正夫: 続・昭和の竹富, 1991.11
- 10) 斉藤潤: 沖縄・奄美《島旅》紀行, 株式会社光文社, 2005.7
- 11) 亀井秀一: 竹富島の歴史と民俗, 株式会社角川書店, 1990.5

注

- 注 1) 島民や島出身者が執筆した文献にて、竹富公民館や竹富青年団、喜宝院住職の上勢頭亨氏が中心となって取り組んできた活動が紹介されており、島の関係者全員による姿勢を見ることができる。文 1) pp.11-18, 文 2) pp.749-752, 文 3) pp.44-45
- 注 2) 1996 年に島民と支援する専門家らが中心となり、「竹富島の伝統文化を学びながら「島の心」に触れるとともに、この素晴らしい文化遺産を未来に継承する」ことを目的として設立された団体。現在は年に一度理事会、総会を開催し、機関誌「星砂の島」を発行している。
- 注 3) 近年、盛んになってきたツーリズムのコントロールと、過疎化により島民個人への負担が増大していた島の祭事行事の運営費を工面するために、当初、竹富公民館の事業部として設立が考えられた。しかし実情に合わせ、NPO 法に基づいた団体として、竹富島の自然・文化遺産の保存・保全、そして継承を目的として、2001 年 10 月に設立、2002 年 1 月に認証を受け、現在活動している。
- 注 4) 竹富島の言葉であり、人が生まれながらに持つ果たすべき役割の意。
- 注 5) 琉球王府時代の 1637 年に宮古・八重山に施行され、廃藩置県後の 1903 年に廃止されたといわれる租税。竹富島からは、上布・下布・綿布・縮布・粟・金銭、そして西表島へ飛地通耕していた米が上納されていた。文 1) p.508 抜粋
- 注 6) 文 4) の第 2 章で、竹富島における文化遺産の形成過程として、集落形成期、琉球王府統治下期、伝統の成熟期、価値の顕在化期といった 4 つの時代区分を行った。
- 注 7) 沖縄の近代的な土地制度と租税制度を確立するために、1899～1903 年に実施された封建的な旧慣地制及び税制の抜本的改革。八重山は 1902 年 12 月完了。旧来の農民保有地に私的所有権を認めるとともに、旧慣地租の現物納、石代納を全国同様に定率金納地租に改め、所有権者をもって納税者とした。文 1) p.331 抜粋
- 注 8) 日本国内で学制実施がおくれた沖縄では、1879 年に初代県令の鍋島直彬による「就学告諭」により、1982 年に大川尋常小学校の竹富分校が、村番所（現・世持御嶽前広場）の一室を校舎として創立される。
- 注 9) サトウキビや葉たばこを中心に、麦類・豆類・胡麻・甘藷・落花生・糸瓜・大根・菜種・黍・実芭蕉・芋麻といった換金可能な作物の栽培へと転換した。ただ葉たばこは専売制であったために、希望通りに栽培することはできなかった。文 1) pp.19-27, 文 5) pp.348-354
- 注 10) 沖縄県により 19 世紀以降、太平洋戦争後まで行われた政策で、新たな作物の導入や栽培指導などが行われている。その中の一つで県内で広く実施された「原勝負」は、竹富島でも春季と秋季の 2 度、農業を含めた生活全般にわたって、東・西・仲筋の 3 つの集落で優劣を競った。審査項目は、田畑の耕作方法、作物の生育状況、雑草の有無、農道の掃除、肥料置物の構造、屋敷地の掃除、工芸作物の生育状況などがあり、村の吏員が審査員として採点を行った。文 1) p.25, p.55
- 注 11) 竹富島での製糖業はキビ作と言われるサトウキビ栽培から刈り入れ、製造と一貫して行われた。組合による工場が仲筋井戸西側で現コミュニティセンター東側辺りで操業していた。文 5) pp.350-354
また染織は家庭需要分と換金分が、女性によって一日の仕事が済んだ夕食後や早朝に行われた。
- 注 12) 豚や山羊を中心として、鶏や農耕用の馬や水牛といった家畜が各家庭で小規模に養われ、育てて換金された。また 1926 年に始まった養蚕は大きな現金収入源であり、1927 年に補助金により共同稚蚕室として各集落に「飼育場」が造られ、各民家の片隅で小規模に行われた。
- 注 13) 「コウカーはぎ」と呼ばれ、西表島の山奥で、沖縄線香の原料となるタブノキといった香木の生皮を剥ぎ取り、天馬船で竹富島まで運び、仲買人に卸した。文 5) p.358-359
- 注 14) 旧制度の八重山島石垣間切竹富村の村頭宮良当整（1904-1907 在任）に関連した文書の綴りで、喜宝院蒐集館所蔵。文 1) pp.385-505
- 注 15) 1953 年と 1971 年の台風や千魎。民家や校舎は倒壊、島の畑の農作物を全滅させ、牧場は牛の飲料水不足で壊滅的な被害となった。
- 注 16) 出稼ぎで台湾や南洋、満州を初め、各地へ出稼ぎのため移住していた人々が、敗戦に伴い島へ引き揚げてきたため、人口が 1947 年には 2200 人となり、石垣の上まで作物が植えられるなど島中が畑となるが、それでも食糧難であった。
- 注 17) 1953 年 6 月にジュリー台風が来襲し、収穫前の稲を全滅させた。また 7 月には台風であるキット台風が来襲し、ピーカジ（火風）と呼ばれる潮風により草木は枯死状態となった。文 5) p.344
- 注 18) 1962 年頃に島民が集まり「竹富共同牧場組合」を結成し、また石垣島資本が「興南牧場株式会社」が発足し、大規模な肉牛牧場経営が始まる。
- 注 19) 1986 年 3 月に妻籠宿の「売らない・貸さない・壊さない」という「妻籠宿を守る住民憲章」を参考に、自然・集落景観をまもるために「売らない」「汚さない」「乱さない」「壊さない」「生かす」を原則として
- 竹富公民館の総会によって制定された。
- 注 20) 1969 年の上勢頭亨氏により喜宝院は浄土真宗本願寺派竹富布教所で、日本最南端のお寺として開設。また蒐集館は同氏が収集した 4000 点を超す民俗資料を展示した私設の民俗資料館である。文 1) pp.13-14
- 注 21) 1960 年代初頭までにミンサーの技術継承は危機的状況となっていたところに、外村吉之助氏の来島により復興が始まり、講習会やコンテストへの出品といった取り組みからミンサーの需要が高まり、石垣島の土産物店への販路が確立され生産も再び盛んになる。また 1972 年には竹富民芸館設立、竹富町織物事業協同組合発足となる。文 7) pp.29-33
- 注 22) 耕作に適さない土壌の竹富島では出稼ぎが盛んに行われ、台湾や大阪、そして東京を中心に南洋や満州、石垣島、沖縄本島、中国、福岡、北海道へ転出し、そのまま移住した。1938 年には人口の半数が出稼ぎであった。文 2) p.708
- 注 23) 琉球王府が崩壊後、士族らが琉球列島で交易を行うため、また糸満の漁師たちが漁のために離島に滞在したが、彼らのことを寄留民、寄留人と呼んでいる。
- 注 24) 1979 年の宿泊業者として竹富公民館へ協力費を納めているのは、旅館 2 軒、民宿 19 軒、リゾート 1 軒の計 22 軒であった。
- 注 25) ヴィラたけとみは、1979 年の島仲荘の経営者の子が経営しているが、建物および経営形態が違っているために継続した民宿には該当しない。
- 注 26) 1992～2002 年の U ターン者とその家族は 59 人で、うちツーリズム関連業への就業者は 15 人とその家族が 20 人である。また転入理由として隠居や年老いた親の面倒を見るためという人が 20 人である。
- 注 27) 当初は、有償運送として個人が自家用車を用いた観光案内が行われ、1980 年頃に竹富有償運送車両組合が結成され、観光客の受入を一括して行うこととなる。その後、2001 年に有限会社竹富島交通へ発展し、現在では運送業許可を受けている。
- 注 28) 食器等の陶芸店や、島の植物の種子等を利用したアクセサリィ店といった製作と販売を同一店舗で行う形態で、U ターン者により行われている。
- 注 29) かつては不定期に行われていた民宿事業者同士の懇親旅行のための集まりで、2000 年頃から需要が高まった修学旅行を受入れるため定期的に集まるようになる。
- 注 30) 文 4) 第 4 章にて竹富島の文化遺産の現在の管理状況をもとに、そのマネジメントする課題を考察するために分類を行ったカテゴリ。
- 注 31) 竹富島では「ムーヤマ（六山）」と呼ばれる島社会を創建した 6 つの一門ごとに先祖を祀る「オン（御嶽）」と神役制度がある。その神役制度は、男系相続の司の家から選ばれた 6 つの階級の成人女性で構成される「カンツカサ（神司）」、ムーヤマの有力者の家系で世襲され祭事執行について連絡役を担う「カンマンガー」、オンを創設し、集落を創建した血縁の家系で世襲されている「トゥヌイ元」、そして 6 集落それぞれに属していた先祖をもつ血縁で、一門の構成員である「オンビ（氏子）」、その中でトゥヌイ元の下で祭事の執行を行う「オンブサ」によって構成されている。文 11) pp.71-72 参考
- 注 32) 島出身者が各地で親睦目的で集まった組織。現在は石垣島、沖縄本島、東京にあり、島の祭事への参加、運営への支援等も行っている。
- 注 33) 18～69 歳の島民は、生産人として男性は 3 段階、女性は 2 段階にランクづけられ、「賦課」の金額設定の基準の一つとなる。
- 注 34) 公民館は執行部の下に、民主的運営を支える「公民館議会」、島の有力者による「参議」、長老格として「顧問」、財産管理を行う「財産管理委員会」、運営方針を協議する「公民館運営検討委員会」や「機構改革委員会」、伝建制度運営に関わる機関として「町並み調整委員会」、祭事の際に執行部のサポート役となる「祭事部員」、集落内の衛生管理を行う「衛生部員」といった役がある。
- 注 35) 環境省主催の竹富島保全対策研究会が 1992 年 12 月に作成した資料である『竹富島保全整備対策検討会報告書』における試算による。
- 注 36) 「ユイマール」「バフ」は労働の等価交換であり、前者は短期間で行われ、後者は家造り、墓造り、法事の執行といった長期間にわたる場合に行われ、世代を超える場合もある。「山ムアイ」は、西表島の仙山で建材を伐採する際に行われる共同作業のこと。
- 注 37) 取材に訪れる新聞や雑誌といった様々なメディアの記者へ適切な情報提供をすることで広く活動に関しての情報発信を行っている。文 10)

(2006 年 7 月 10 日原稿受理, 2006 年 10 月 25 日採用決定)